学生の確保の見通し等を記載した書類

山口大学情報学部

目 次

(1) 新設組織の概要	3
①新設組織の概要(名称、入学定員(編入学定員)、収容定員、所在地)	3
②新設組織の特色	3
(2) 人材需要の社会的な動向等	3
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	3
②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	6
③新設組織の主な学生募集地域	6
④既設組織の定員充足の状況	6
(3) 学生確保の見通し	7
①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	7
ア 既設組織における取組とその目標	7
イ 新設組織における取組とその目標	11
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	12
②競合校の状況分析(立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)	12
ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	12
イ 競合校の入学志願動向等	12
ウ 学生納付金等の金額設定の理由	13
③学生確保に関するアンケート調査	13
④人材需要に関するアンケート調査	15
(4) 新設組織の定員設定の理由	16

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
情報学部 情報学科	120名	10名	500名	山口県宇部市常盤台 2-16-1

②新設組織の特色

新設する情報学部は、既存の情報工学分野の教育研究組織を基に、新たに、宇宙利用技術や地理空間情報を活用する空間情報学、心理・認知科学・人間工学と情報を融合した人間情報学のリソースを加え、システム情報学、知能情報学、空間情報学、人間情報学の4つの専門分野による教育体制を構成する。

これらの新たなリソースと従来の教育を融合し、情報学部では、情報人材として基本的な知識・技能を身に付けるとともに、4分野を広く学ぶことで幅広い視野を持った情報専門技術者を育成する。

また、4つの分野を基に、4つのコース（情報システムコース、人工知能コース、ジオ・インテリジェンスコース、人間情報学コース）を設け、コース毎に各分野のカリキュラムを示し、各分野のスペシャリストになるために必要な能力を養う。

このように、情報学の「広さ」と各分野の「深さ」を兼ね備えた教育が本学部の特色である。

その中でも、本学がこれまで培った衛星リモートセンシングを利用する世界水準の教育研究を基盤とする、衛星から得られるデータと他の様々な地上データを組み合わせ、様々な分野の課題に対してソリューションを提供することができる知識・技能を身に付けるジオ・インテリジェンスコースは他大学の情報系学部にはないものである。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

少子高齢化による人口減少が見込まれる我が国において、ITの活用は、様々な産業の生産性向上や社会課題の解決の鍵を握っている。将来のIT人材育成に向けた取組は、我が国の産業・企業が未来の競争力を獲得するためのきわめて重要な取組である。

【「IT人材需給に関する調査 調査報告書」経産省委託事業 2019年3月】

しかしながら、国際経営開発研究所の試算によれば、日本のデジタル競争力は28位となっており、先進諸国の中では低く、特にデジタル/技術スキルやビッグデータの分析と活用、国際経験等の項目において他国に比べて後れをとっている状況にある。

国内に目を転じると、IT 人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足するという調査結果もある。

【教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」2022 年 5 月】

さらに、我が国のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の中核をなす技術が AI（Artificial Intelligence）であり、AI を作り、活かし、新たな社会（「多様性を内包した持続可能な社会」）の在り方や、新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、そして、新たな価値を生み出すことができる人材がますます求められている。とりわけ、「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能と、人文社会芸術系の教養をもとに、新しい社会の在り方や製品・サービスをデザインする能力が重要であり、これまでの教育方法の抜本的な改善と、STEAM 教育などの新たな手法の導入・強化、さらには、実社会の課題解決的な学習を教科横断的に行うことが不可欠となる。

このため、デジタル社会の基礎知識（いわゆる「読み・書き・そろばん」的な素養）である「数理・データサイエンス・AI」に関する知識・技能、新たな社会の在り方や製品・サービスをデザインするために必要な基礎力など、持続可能な社会の創り手として必要な力を全ての国民が育み、社会のあらゆる分野で人材が活躍することを目指し、今後の教育に対する目標の一つとして、大学及び高等専門学校での数理・データサイエンス・AI 人材の育成目標を、毎年応用基礎レベル約 25 万人、エキスパートレベル約 2,000 人と掲げている。

また、Society 5.0 の実現を進める中で、我が国の国際的プレゼンスの向上と、産業競争力の抜本的強化を図っていかなければならない。その際、「人間中心の AI 社会原則」を踏まえ、性別、年齢、政治的信条、宗教等の多様なバックグラウンドにかかわらず多様な人材が、幅広い知識、視点、発想等に基づき、貢献できるようにすることが重要である。

【統合イノベーション戦略推進会議「AI 戦略 2019」2019 年 6 月、「AI 戦略 2022」2023 年 4 月】

さらに、近年、AI やビッグデータ、IoT 等、第 4 次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手として、付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性向上等に寄与できる IT 人材の確保が重要となっている。IT 技術の発展に伴う IT 需要構造の変化が予見される中、IT 人材には、新たな先端技術への対応が求められている。そのため、新たな先端技術に対応するためのスキル転換の取組のほか、教育機関における情報関連教育の拡充等を、より一層加速させる必要がある。

【「IT 人材需給に関する調査 調査報告書」経産省委託事業 2019 年 3 月】

一方、山口県では、2022 年度から 2026 年度までの 5 年間の総合計画である「やまぐち

未来維新プラン」の「産業維新」において、「デジタル技術を活用した生産性の向上や新たなビジネスモデル・サービスの創出を支援するとともに、今後大きな成長が見込まれるデジタル関連企業の誘致の推進、デジタル社会を担う人材の育成、技術流出防止等の経済安全保障対策の推進等の取組を通じて、本県の産業力を大きく伸ばします。」とある。県内産業におけるデジタル化の加速や成長産業の一つとして宇宙利用産業の創出・育成を掲げている。県内企業の本格的な宇宙利用産業への進出を加速化させるため、宇宙航空研究開発機構(JAXA)、山口大学との連携協力協定を最大限活かし、衛星データ解析技術の習得やソリューション（問題の解決方法）開発に向けた県内企業への支援強化が必要と述べられている。

また、県内の大学・短期大学・高等専門学校、経済団体、行政機関で組織する団体である「大学リーグやまぐち」の「地域が求める人材育成ワーキンググループ」が山口県内の企業に対してアンケート及びヒアリングを実施し、その結果が「山口県の産業界が求める人材像（2024年3月）」にまとめられている。その中で、県内企業が「大卒人材に特に期待する知識」について、アンケートの結果では「文系・理系の枠を超えた知識・教養（67%）」及び「専攻分野における基礎知識（62%）」が上位となっている。本県の大卒人材には、専攻分野における専門知識を身に付けたうえで、多様な場面で活かすことのできる幅広い基礎知識や社会人としての教養が求められていると考えられる。なお、県内企業においては、ヒアリングを実施する中で、企業活動のあらゆる場面においてデジタルの要素を取り入れたいという意向も示されており、今後、デジタルの基礎知識を備えた人材の活用により、今までにない手法での課題解決が期待されている。そのため、大学等が優先的に取り組んでほしい教育プログラムとして、「課題解決型の教育プログラム（PBL等）の充実（51%）」「IT・AIの基礎教育の推進(43%)」「文理の枠を超えた横断的な教育の充実(36%)」が求められている。

このような状況を受け、大学及び高等専門学校における成長分野への学部再編等の必要性が指摘されており、未来を支える人材育成として、高等教育においては、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、語学力・コミュニケーション能力等）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力を培うことが求められている。特に、「予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成」「デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成」等の視点を重視した人材の育成を目指し、大学の機能強化を図っていくことが必要である。

【教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」2022年5月】

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

2024年度（令和6年度）に大学進学時期を迎える高校生は全国で1,040,730名程度いたが、【資料1】のとおり、今後中期的には減少していく傾向にあり、情報学部が設置されて10年目にあたる2036年度の大学進学時期を迎える18歳人口（2024年度時点で小学1年生）は934,195名と、2024年度の89.8%となる見込みである。

本学の2024年度における都道府県別入学者数等は、【資料2-1】のとおりで、志願者・受験者・入学者ともに最も多い県は、山口県である。都道府県別の志願者数（その他及びその他（外国）を除く。）は合計6,170名で、そのうち山口県内が1,426名（都道府県別合計の23.1%）、山口県外からは4,744名（都道府県別合計の76.9%）と全国から広く志願者を集めている。

本学の2024年度の都道府県別志願者数に【資料1】で示した都道府県別・性別の増減率（2036年度進学対象者÷2024年度進学対象者）を乗じて算出される「2036年度志願者数の予測」は【資料2-2】のとおりで、都道府県別の志願者数の合計として5,534名が見込まれ、現状の入学定員1,919名（2024年時点）を維持した場合、想定志願倍率は2.9倍となり、一定の志願者の確保が可能であると判断できる。

【資料1】18歳人口推移（2024年度進学対象者～2036年度進学対象者）

【資料2-1】山口大学2024年度（令和6年度）都道府県別入学者数等一覧表

【資料2-2】山口大学2024年度実績に基づく2036年度志願者数予測

③新設組織の主な学生募集地域

2024年度の入学実績において、中国地方、九州地方、近畿地方の出身者が入学者全体の88.1%を占める。このことから、本学部の主な学生募集地域は中国5県を中心とした、西日本地域を見込んでいる。

【(再掲)資料2-1】山口大学2024年度（令和6年度）都道府県別入学者数等一覧表

④既設組織の定員充足の状況

山口大学は、人文学部、教育学部、経済学部、理学部、医学部、工学部、農学部、共同獣医学部及び国際総合科学部の9学部を擁する総合大学である。既設学部等の令和2年度から令和6年度までの入学定員充足の状況について、「【資料3】山口大学学部別入学定員充足状況（令和2～6年度）」と「【資料4-1～4-5】山口大学既設学部における入学志願状況等（令和2～6年度）」により学科別の志願者数、受験者数、合格者数の詳細についての資料を提示する。

学部別の入学定員充足率は、令和2～4年度は大学全体の入学定員1,917人に対して102～103%、令和5～6年度は1,919人に対して101%～103%となっている。また、各学部の入学定員は、1学年30人と小規模な学部から530人と大規模な学部が存在しているが、全ての学部で継続して入学定員を充足しており、安定的に学生を確保している。この間の本

学全体の志願倍率（志願者数÷入学定員）は平均で3.7倍である。

また、情報学部基礎となる学科である工学部知能情報工学科の令和2～6年度の5年平均の志願倍率は3.6倍、受験倍率（受験者数÷入学定員）は2.5倍、さらに実質倍率（受験者数÷合格者数）は2.1倍であり、入学定員充足に必要な学生を安定的に確保できている。

さらに、(3) ①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果に記載した学生確保に向けた取組を実施した結果、令和7年度における工学部知能情報工学科の一般選抜（前期日程）において志願者数は122名へと増加し、志願倍率は令和7年度を含めた過去5年平均の2.27倍を超える2.44倍へと向上した。また、令和7年度の志願者数122名は、情報学部の一般選抜（前期日程）の募集人員60名と比較しても、2倍以上の数値となり、情報学部設置後も安定的な志願者が確保できると見込まれる。

今後も学生確保に向けた取組を継続・発展させ、志願者数の維持に努めることにより、入学定員充足に必要な学生を確保する。

【資料3】 山口大学学部別入学定員充足状況（令和2～6年度）

【資料4-1～4-5】 山口大学既設学部における入学志願状況等（令和2～6年度）

【資料5-1】 山口大学工学部 知能情報工学科 志願状況等（令和2～6年度）

【資料5-2】 山口大学工学部 知能情報工学科 前期日程の志願状況（令和3～7年度）

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

山口大学では、アドミッションセンターを設置し、学部等と緊密に連携して、入学者選抜方法の改善等についての調査研究、学生募集に係る企画・広報及び総合型選抜の実施・運営等を組織的に行っている。具体的には、学部等と連携して、本学の「ウェブсайт」や「キャンパスガイドブック(大学案内)」による情報発信、高等学校教員等を対象とした「大学説明会・相談会」の開催、本学に興味を持つ高校生や保護者を対象とした「大学見学」の実施、本学の教員が高等学校に出向き模擬講義を行う「出前講義」、大学の一大イベントとして定着した「オープンキャンパス」等の多様な機会を通じて、学生確保の取組を行っている。

併せて、工学部では高校生に分かりやすい学部案内「こーがくぶは、宝箱」「工学部研究紹介」、女子高校生のための学部案内「すすめ TECH GIRL」による積極的な情報発信、高校生を対象とした「進路説明会・相談会」及び「大学見学」の実施、高校側のニーズを把握するための学部長による高校訪問、本学の教員が高等学校に出向き模擬講義を行う「出前講義」、「オープンキャンパス」等の多様な機会を通じて、学生確保の取組を行っている。

上述の取組を行うとともに、「大学見学」の一環として、近隣の高等学校の1年生全員

(240人)を受け入れ、その高等学校を卒業した本学部学生から大学生活等の話を直接聞くことや大学施設・研究室を巡ることができる「大学体験セミナー」を実施している。また、令和6年度からDX加速化推進事業(DXハイスクール)に採択された山口県内の高等学校の高校生にDX教育として模擬講義等の実施を積極的に行っている。

■ウェブサイトを活用した広報活動

山口大学は、令和4年9月にウェブサイトのプラットフォームを全面的に見直し、パソコンに加えてスマートフォン等の携帯端末からコンテンツ等が美しく効率的に閲覧できるようにリニューアルした。

また、山口大学のホームページに受験生専用のページを設けて、「山口大学について知りたい」「学部について知りたい」「キャンパスライフを知りたい」「入試について知りたい」等のメニューを準備し、さらに、「先輩が山口大学に入学を決めた理由」を掲載して、高校生等学外者が知りたい情報に容易にアクセスできるように工夫している。

「YouTube山口大学広報室チャンネル」では、山口大学の四季ごとのキャンパス風景や学生生活を山口県の魅力とあわせて紹介した「大学紹介」、山口大学の入試制度を説明した「どうなる！？令和7年度入試」、各学部の教育研究の特色等を紹介した「学部等紹介」等の動画を掲載している。特に、大学生のキャンパスライフをコンパクトにまとめた「山生大の一日」は、掲載以降3.7万人が閲覧している。

「山口大学教員による学問のミニ講義(講義video)」では、64名の教員(うち、工学部教員12名)の講義videoを公開中であり、高校生等に本学教員の魅力ある学問を紹介し、オンライン上でミニ講義を体験できるようにしている。工学部教員によるミニ講義(講義video)等のアクセス数は、令和6年度で1,155件あった。

また、同ページから、インターネット出願や資料請求ができるようにし、受験生の利便性を図っている。

■広報誌による情報の発信

毎年度、主に高校生等を対象とした「こーがくぶは、宝箱」「工学部研究紹介」を発行し、来学者や希望者に対して、オープンキャンパス・大学見学等の様々なイベントの機会を通じて配布している。「こーがくぶは、宝箱」では、工学部の卒業生のメッセージとともに教育内容の説明、クラブ・サークル活動、イベント・行事、常盤キャンパスでの1日、学習環境、就職等の工学部(常盤キャンパス)での学生生活に関する情報をわかりやすく紹介している。「工学部研究紹介」では、工学部に所属する全教員の1人1人の一押しの研究内容が高校生向けにわかりやすいように紹介している。

また、女子高校生のための学部案内「すすめ TECH GIRL」は、女子高校生に工学部について興味を持ってもらうため、現役の女子大学生からの女子高校生に向けた工学部の魅力やアドバイス、女性卒業生からの女子高校生へのメッセージや理系の魅力・おもしろさ

等を紹介し、女子高校生受験者の獲得に努めており、同広報誌を作成後、平成28年度には約14%だった女子学生の割合が、令和5年度には20%へ増加している。

■工学部オープンキャンパスの開催

本学では、毎年度8月初旬に3キャンパス(山口市吉田キャンパス、宇部市常盤キャンパス・小串キャンパス)で「オープンキャンパス」を開催し、コロナ禍以降は、感染防止対策を行った来場型とネットワーク環境を活用して参加できるオンライン型を併用して実施しており、工学部(宇部市常盤キャンパス)参加者数は令和5年度926名、令和6年度1,393名と増加傾向で推移している(いずれも来場型・オンライン型の合計)。

令和6年度は1,393名の参加があり、うち来場型は1,235名となっている。参加者に対するアンケート調査では、「山口大学を受験しようと考えているか」の問いに対して52.7%の参加者が「受験する」、また、「オープンキャンパスに参加しての山口大学の印象」の問いに対して86%が「良かった」「まあまあ良かった」と答えており、オープンキャンパスの高校生等に対するアピール度は高いものと評価している。

【資料6】山口大学オープンキャンパスへの参加者数の推移(令和5～6年度)

■大学説明会・相談会、高校訪問

「【資料7】山口大学令和6年度大学説明会・相談会の開催状況、高校訪問実績数」に示すとおり、「大学説明会・相談会」については参加者の利便性に配慮し、オンライン型及び来場型により大学独自に実施、また、外部機関主催のイベントに参加している。来場型は、これまでの受験実績等を考慮したうえで、各地域で実施及び参加している。さらに、要望のある高等学校に対して、直接訪問又はオンラインで入試説明会を実施している。

各高等学校の進路指導担当教諭に対して進路指導の参考にすることを目的とした「総合型選抜説明会・入試公開説明会」を4回開催し、168名が参加している。また、高校生等を対象に総合型選抜、学校推薦型選抜及び一般選抜ごとに、オンラインによる大学及び学部説明会・相談会を開催している。「先輩に聞く!」の説明会では、高等学校の専門学科から入学した在学生による入試体験談や学生生活の話を中心に、本学の概要や総合型選抜、学校推薦型選抜の入試制度について説明を聞く機会としている。説明会の延べ参加者数は766人である。

また、大学案内等資料コーナーや個別相談ブースを設置する形式で、外部機関が主催する「進学説明会・相談会」に、九州地区8回、山口県2回、中国地区2回(山口県を除く)、名古屋市1回参加しており、延べ参加者数は302名となっている。

要望のある高等学校に対して、直接訪問又はオンラインで実施する入試説明会は、本学として県外の高校も含め22校(参加者数829名)の高等学校に実施している。

工学部独自でも、外部機関が主催する入試説明会を5回、高等学校に直接訪問又はオンラインで模擬講義、進路相談会、入試説明会等を県外も含め21校(参加者数400名)の高

等学校等に実施している。

また、毎年度、工学部では、入学実績の多い山口県内の高等学校（25校）を学部長が訪問し、高校長及び進路指導担当高校教員と意見交換を行い、直近の高校側のニーズ等を把握し、受験者獲得に努めている。

【資料7】山口大学令和6年度大学説明会・相談会の開催状況、高校訪問実績数

■大学見学

工学部に興味のある高校生を対象に、大学見学を希望する者からメールによる申し込みにより大学見学を実施している。見学内容として、工学部紹介（50分程度）・キャンパス内自由散策（30分程度）・模擬講義（50分程度）・高校出身在学生との対談（30分程度）・研究室・図書館・福利厚生棟（食堂）等の施設見学ロングバージョン（50分程度）又は施設見学ショートバージョン（30分程度）のメニューを提供している。また、特別メニューとして、近隣の高等学校1年生全員（240名）を対象とした、大学見学を希望する高等学校を卒業した本学部学生から大学生活等の話を直接聞くことや大学施設・研究室を巡ることができる「大学体験セミナー」を実施している。

令和5年度は6高等学校528名の参加、令和6年度は4高等学校310名の参加があった。特に、「大学体験セミナー」のアンケート結果では、「セミナーに行くまでは、工学部は、工業みたいなイメージだったが工学部でも色々な学科があり面白そうだった。」「さまざまな分野のことを山大では研究していて、説明してもらったり実際に実験を見てみたりして面白そうだと思ったものがあった。また、大学は楽しそうだと思った。」と参加者の関心度・興味に関する声が多くあり、本学部への興味や何の研究・実験ができるのか等を知ってもらいたい機会となっている。

【資料8】山口大学工学部大学見学一覧（令和5～6年度）

■多様なテーマによる出前講義

高等学校、小・中学校等の授業では取り扱われない学習内容を受講し、大学の授業の雰囲気を感じてもらおうことで、児童・生徒たちの高度な学習への意欲を引き出し、大学そのものに興味を持ってもらうことを目的に「出前講義」を実施しており、山口大学の専門教育の内容を高等学校、小・中学校等に出向いてわかりやすく講義している。

人文科学、社会科学、理学、応用科学、医学・福祉及び総合分野に区分して、本学のウェブサイト上で185テーマの出前講義の詳細な情報について公表し、出前講義を希望する学校等は、オンラインで申し込みができる仕組みとしている。

学部、学科及び入試等の説明が必要な場合は、事前に申し込みを受け対応している。出前講義の講習料は無料とし、講師派遣に係る経費（旅費相当額）のみ山口県外は依頼校負担としている。令和6年度には、75件（うち工学部教員実施8件）、対象生徒等数2,516名（うち工学部教員実施270名）が参加した。

【資料 9】 山口大学令和 6 年度出前講義実績一覧

■ 高校生向け DX 教育（DX ハイスクール向け）

本学は、令和 6 年度から開始された DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）に採択された山口県内の高等学校の高校生向けに DX 教育として模擬講義・体験学習等を積極的に実施している。令和 6 年度は 6 回（567 名参加）の模擬講義等を実施し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を学ぶための多彩なプログラムを準備し、大学では何を学べるのか、何を身に付けることができるのかを紹介している。

令和 7 年度の工学部入試において、実施校からの志願者が令和 6 年度 38 名から令和 7 年度 68 名に増加していることから、取組の効果が認められる。

【資料 10】 山口大学令和 6 年度 DX ハイスクール向け講義等実績一覧

イ 新設組織における取組とその目標

情報学部では、入試委員会を設置し入学者選抜の方針や方法を検討するとともにホームページによる情報発信、「大学説明会・相談会」、「大学見学」、「出前講義」、「オープンキャンパス」、「高校訪問」の多様な機会を通じて、情報学部の魅力や入学者選抜方法についての関心や理解を深めてもらうとともに、県内外の高校生及び高等学校向けに分かりやすく丁寧な情報発信を行うことで、より効果的で適切な学生確保のための取組を推進する。

また、情報学部に対する需要を確認するために、工学部への進学実績が多い中国地区・九州地区を中心とした圏域の高校を対象にして、情報学部の教育目的・特色、養成する人材像、教育課程及び教育方法、卒業後の想定される進路等を掲載したリーフレットを 254 校に配布し、アンケート調査（実施校 80 校、実施人数 9,591 名）を実施した。

アンケート調査結果では、情報学部に対する興味を抱く高校生が多くあったことから、中高年生及びその関係者等が入試情報を収集する際に最も活用されている大学のウェブサイト情報に情報学部専用のホームページを開設するとともにパンフレットを作成して、入学から卒業まで、教育支援、学生生活及び課外活動に関する多様な内容の情報を発信する。併せて、アンケート調査実施前に工学部長が山口県内の高等学校 25 校を訪問し高校長・進路指導担当高校教員に「情報学部」の概要説明を行っており、令和 7 年度以降も継続して行っていく予定である。

さらに、令和 7 年度は全国最大規模で実施する高校 3 年生向け 6 月実施の模試前に、模試を受験する高校 3 年生で本情報学部以外の大学を志望している併願大志望者に対して本情報学部からのメッセージ配信（1,500 件）を行い、本情報学部への出願者（受験者）の更なる獲得を目指す。併せて、DX 加速化推進事業（DX ハイスクール）に採択された山口県内の高等学校はもとより県外の九州地区の高等学校と連携して、高校生に DX 教育として模擬講義等を積極的に実施することで、情報を学ぶことの魅力を発信し、情報学部への進学者確保につなげていく。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

以上のとおり、本学はアドミッションセンターを設置し、学生募集に係る企画・広報及び総合型選抜の実施・運営等を組織的に行っており、多くの志願者確保を実現している。既存の工学部においても、広報委員会・入試委員会を置き、同様の取組を行うとともに、入学実績及び受験者等情報を参考にした高校訪問等を行うことで、安定した定員充足を実現している。

情報学部においても、令和8年4月以降も上記ア、イのような学生確保に向けた取組を引き続き実施するとともに、これまで以上に本情報学部の設置の趣旨や特色等について説明する機会を数多く設けることで、入学定員120名の安定的な充足を見込んでいる。

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

情報学分野の学部等を有している広島大学情報科学部情報科学科（入学定員150名）、広島市立大学情報学部（同210名）、長崎大学情報データ科学部情報データ科学科（同120名）、熊本大学情報融合学環（同60名）、周南公立大学情報科学部情報科学科（同100名）、下関市立大学データサイエンス学部データサイエンス学科（同80名）、滋賀大学データサイエンス学部データサイエンス学科（同100名）の7大学を競合校とした。また、広島大学、長崎大学、熊本大学、滋賀大学は本学と同じ国立であることに加え、広島市立大学、周南公立大学、下関市立大学は、本学と学生確保の基盤とする地域（山口県、広島県）が重なっている。長崎県および熊本県は山口県とは隣接していないものの、本学部の基礎となる学科である知能情報工学科への2024年度入学者82名中20名（24.4%）が九州地方出身者であった。熊本大学および長崎大学は個別学力検査において本学部と類似した2パターンの選抜方法を有しており、さらに河合塾の2025年度入試難易予想ランキングによると長崎大学情報データ科学部情報データ科学科と本学の知能情報工学科の偏差値はともに42.5（前期日程）であることから競合校とした。また、滋賀県を含む近畿地方からの入学者も2024年度で8名（9.8%）おり、毎年一定数の入学者がいる地域である。滋賀大学データサイエンス学部データサイエンス学科はその近畿地方において情報系学部の先駆的存在といえ、近畿地方に在住する情報系志願者が最も意識する大学の一つであることから競合校とした。

本学の優位性としては、本学が立地する山口県は福岡県・広島県の二大都市圏に挟まれ、博多駅・広島駅から二時間圏内、小倉駅から一時間半であることから、三県からの志願者確保が容易である。また、本学部は本学既設学部と学位の分野を同じくし、志願する高校生も従来層と重なることから学生確保の見通しが立てやすいことも利点と言える。

イ 競合校の入学志願動向等

競合校の令和2～6年度の入学志願状況、入学定員充足状況は次のとおりである。広島大

学情報科学部情報科学科は入学定員 150 名に対し 300 名前後の志願者を確保しており、志願倍率は 2.1～3.5 倍で 5 年平均では 2.9 倍、入学定員はいずれの年度も充足している。広島市立大学情報学部は、入学定員 210 名に対し 1,000 名前後の志願者を確保しており、志願倍率は 3.9～6.9 倍で 5 年平均では 5.1 倍、入学定員はいずれの年度も充足している。長崎大学情報データ科学部情報データ科学科は入学定員 120 名に対し 300 名前後の志願者を確保しており、志願倍率は 2.2～3.5 倍で 5 年平均では 2.9 倍、入学定員はいずれの年度も充足している。熊本大学情報融合学環は、2024 年 4 月に開設され、入学定員 60 名に対し 231 名の志願者を確保しており、志願倍率は 3.9 倍、入学定員も充足している。周南公立大学情報科学部情報科学科は 2024 年 4 月に開設され、入学定員 100 名に対し 281 名の志願者を確保しており、志願倍率は 2.8 倍、入学定員も充足している。下関市立大学データサイエンス学部データサイエンス学科は 2024 年 4 月に開設され、入学定員 80 人に対し 551 人の志願者を確保しており、志願倍率は 6.9 倍、入学定員も充足している。滋賀大学データサイエンス学部データサイエンス学科は入学定員 100 名に対し 400 名前後の志願者を確保しており、志願倍率は 3.7～4.6 倍で 5 年平均では 4.1 倍、入学定員はいずれの年度も充足している。

以上のことから本学部の 7 つの競合校において入学志願状況は安定しており、また入学定員充足状況も良好であることから高校生の進学ニーズは高いと言える。

【資料 11】 山口大学情報学部情報学科競合校の志願状況等（令和 2～6 年度）

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

本学部の学生納付金は文部科学省が定める国立大学の入学金・授業料の標準額と同額に定める。入学金 282,000 円、授業料 535,800 円、初年度合計 817,800 円とし、進学希望者の過度な負担とならないようにする。

③ 学生確保に関するアンケート調査

以下は本学が情報学部の学生確保の見通しについて、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した高校生アンケート調査の結果である。

<高校生アンケート調査>実施概要

調査内容	本学が 2026 年 4 月に設置構想中の情報学部における学生確保の見通しを検証するために、高校生アンケートを実施した。 アンケート項目は全 7 問で、全て選択肢式とした。
調査実施時期	2024 年 9 月～12 月
調査対象	2025 年度の大学入試を受験する可能性が最も高い高校 2 年生（2024 年度時点）をアンケートの対象とした。依頼対象校は以下とした。 山口県内全高校 令和 3～6 年度入学者選抜において知能情報工学科への志願者・入学者が多かった県外高校

	2024 年度オープンキャンパス来場者（2024 年 8 月 10 日実施）
実施高校	合計 80 校 中国地方：山口県 28 校、広島県 10 校、岡山県 3 校、島根県 2 校 四国地方：愛媛県 4 校、香川県 1 校 九州地方：福岡県 13 校、大分県 4 校、長崎県 1 校 その他：兵庫県 8 校、大阪府 2 校、愛知県 2 校、静岡県 1 校、神奈川県 1 校
実施人数	9,591 名
調査実施方法	高校側の希望に基づき、紙方式・WEB 方式のいずれかでアンケート調査を実施（内容は同じ）。 紙方式の場合、高校生アンケート調査用紙、情報学部リーフレットを必要部数送付。ホームルームで配付の上、その場で回答し回収いただいた。 WEB 方式の場合、担当教員のメールアドレスにアンケート調査サイト URL およびアクセス用 QR コードを送付。自校対象生徒のタブレット端末等に配信の上、原則その場で回答し送信するよう促していただいた。
調査項目	回答者基本状況（居住地、性別、高校卒業後の進路、志望する大学等の設置者、興味のある学問分野） 山口大学情報学部について（受験意向、入学意向）

高校生アンケート調査では、情報学部の特徴・学費・アクセスなどをリーフレットで示した上で、実施概要で示したような回答者基本情報に加え、情報学部への受験・入学意向等について回答を求め、9,591 名から回答を得た。

その結果、情報学部を「第一志望として受験する」としたのは 96 名、「第二志望として受験する」としたのは 175 名、「第三志望以降として受験する」としたのは 645 名で、合計 916 名で、回答者全体の約 1 割（9.6%）が情報学部への受験意向を示した。なお、第一志望として受験する」「第二志望として受験する」「第三志望以降として受験する」とした上で、情報学部を受験し合格した場合に「入学する」としたのは 178 名で、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」としたのは合計 674 名で、合計 852 名が情報学部への入学意向を示した。

次に、高校卒業後の進路として「大学」を選択し、かつ志望する大学等の設置者として「国立」を選択し、かつ興味のある学問分野として本学部に関連する「情報工学」「電気通信工学」「工学その他」を選択した回答者のみを抽出しクロス集計を行った結果、「第一志望として受験する」48 名、「第二志望として受験する」94 名、「第三志望以降として受験する」332 名で合計 474 名であり、入学定員 120 名の 3.95 倍の受験意向があった。さらに、情報学部合格した場合に「入学する」84 名、「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」371 名の合計 455 名が入学意向を示した。

また、本学工学部知能情報工学科の在学生の受験状況の現状を把握するため、1～3 年生（令和 6 年度現在）を対象に、受験当時の志望大学数及び本学科の志望順位に関するアンケート調査を行った結果、合計 208 名から回答があった。

その結果、2 大学以上を進路先候補した者は 191 名（91.8%）で全体の 9 割以上を占めるとともに、本学科の志望順位については、第一志望が 36.5%、第二志望が 31.7%、第三志望以下が 31.7%と、それぞれ同程度の割合であった。

これらのことから、集計結果における受験意向または入学意向において「第一志望」～「第三志望以下」と回答したものについても、受験または入学が十分見込まれる。

**【資料 12】山口大学情報学部情報学科(仮称) 設置構想についての高校生アンケート調査
報告書**

【資料 13】山口大学工学部知能情報工学科 在学生アンケート調査

④人材需要に関するアンケート調査

以下は情報学部が養成する人材について、その人材需要の見通しについて、第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）に依頼し実施した人材需要アンケート調査の結果である。

<人材需要アンケート調査>実施概要

調査内容	本学が 2026 年 4 月に設置構想中の情報学部が養成する人材について、人材需要アンケートを実施した。 アンケート項目は全 7 問で、6 問が選択肢式、1 問が記述式とした。
調査実施時期	2024 年 11 月～12 月
調査対象 (送付先)	情報学部の卒業生採用が見込まれる、工学部知能情報工学科卒業生の採用実績先の企業・公的機関等 1,190 箇所を対象とした。
回収件数	316 箇所（回収率 26.55%）
調査実施方法	調査対象先の名事・採用担当者宛に依頼状・人材需要アンケート調査用紙・情報学部リーフレット・返送用封筒を各 1 部送付した（依頼状には WEB 回答用サイトへの URL・QR コードを記載）。ご協力いただける場合は、紙方式・WEB 方式のいずれかのみで回答いただいた。
調査項目	回答元基本情報（主たる事業所所在地、主業種、従業員・職員規模） 山口大学情報学部について（養成する人材の社会的ニーズ、養成する人材の採用意向及び採用したい場合の採用可能名数(単年度)、情報学部に期待する点）

人材需要アンケート調査では、情報学部の特色・学費・アクセスなどをリーフレットで示した上で、回答元基本情報に加え、情報学部が養成する人材の社会的ニーズとその採用意向等について回答を求め、本社・本部所在地としては本学がある山口県 42 箇所、隣接する福岡県・広島県で各 41 箇所の合計 124 箇所を始め、東京都 82 箇所を含む合計 316 箇所から回答を得た。業種別では製造業 104 箇所が最も多く、IT 関連業 49 箇所・通信業 4 箇所の他、建設業 48 箇所、学術研究、専門・技術サービス 31 箇所、地方公務 24 箇所、国家公務 16 箇所など、幅広い業種から回答を得た。従業員・職員規模は 1,000 名以上の 128 箇所が最も多く、次いで 300 名～1,000 名未満が 91 箇所、100 名～300 名未満が 57 箇所などであった。

情報学部が養成する人材について「ニーズは高い」とした回答が 179 箇所でも多く、「ニーズはある程度高い」の 110 箇所とあわせると情報学部のニーズを認めたのは 289 箇所（91.5%）で、全体の 9 割以上を占めた。さらに養成する人材の採用意向については「採用したい」としたのは 230 箇所（72.8%）で全体の 7 割以上を占め、その上で単年度の採用可能人数は少なくとも 436 名で入学定員 120 名の 3.6 倍であった。

このように本学が設置構想中の情報学部が養成する人材に対しては、高い人材需要と採用意向が示される結果となった。

【資料 14】山口大学情報学部情報学科(仮称)設置構想についての人材需要アンケート調査報告書

（４）新設組織の定員設定の理由

我が国では少子高齢化による人口減少が進む中、IT の活用が産業の生産性向上や社会課題の解決において極めて重要な役割を果たすと考えられている。しかし、日本のデジタル競争力は国際的に低く、特にデジタル技術やビッグデータの活用、国際経験の面で他国に遅れをとっている。加えて、IT 人材の不足は深刻であり、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足すると予測されている。この課題に対応するためには、AI 技術を中心としたデジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、IT を活用して新たな社会の形を創造できる人材の育成が不可欠である。特に、数理・データサイエンス・AI に関する知識と、人文社会芸術系の教養を組み合わせ、新しい社会や製品・サービスをデザインできる能力が求められている。そのため、従来の教育方法を見直し、STEAM 教育の導入や教科横断的な学習を推進することで、持続可能な社会の創り手としての力を育成する必要がある。政府は、大学や高等専門学校において毎年約 25 万人の応用基礎レベルの人材、約 2,000 人のエキスパートレベルの人材を育成することを目標に掲げ、情報関連教育の拡充を進めている。さらに、Society 5.0 の実現に向け、産業競争力の強化と国際的なプレゼンス向上を図るため、多様な人材が活躍できる社会を構築することが重要視されている。一方、山口県では「やまぐち未来維新プラン」に基づき、デジタル技術を活用した生産性向上や新たなビジネスモデルの創出を推進している。特に、デジタル関連企業の誘致や人材育成に注力し、宇宙利用産業の成長を促進するため、JAXA や山口大学と連携し、企業支援を強化している。また、県内企業の調査では、大卒人材に対し「文理を超えた知識・教養」や「専攻分野の基礎知識」が求められており、今後、課題解決型教育プログラムの充実や IT・AI 基礎教育の推進が不可欠とされている。このような状況を踏まえ、本学は成長分野への学部再編が求められている。数理的推論やデータ分析力、論理的思考力、課題解決能力を備えた人材育成が急務であり、特にデジタル技術、AI、グリーンエネルギー、農業、観光などの分野を牽引できる高度専門人材の育成が必要である。今後、IT の進化とともに産業構造が大きく変化する中で、デジタル技術を駆使し、社会の持続的発展に貢献できる人材の確保が急務である。したがって、単なる技術者の育成にとどまらず、幅広い知識と

実践力を備え、デジタル社会をリードできる情報系人材の育成が、日本の産業競争力強化と山口県の持続的発展にとって不可欠である。

なお、本学が想定する競合校ではいずれも安定した志願者を確保していること、さらに入学定員充足状況も良好で、高校生の情報系学部への進学ニーズは非常に高いことが分かる。例えば、定員規模が120名以上の広島大学（入学定員150名）、長崎大学（入学定員120名）の直近5年の平均志願倍率はいずれも2.9倍で、入学定員も充足している。定員規模が200名を超える広島市立大学（入学定員210名）も直近5年の平均志願倍率5.1倍と、いずれも定員を大幅に上回る志願者を集めている。このことから、本学が情報学部を新設する際にも、一定の志願者を確保できる可能性が高いと判断できる。

さらに、高校生へのアンケート調査の結果、本学の情報学部に対して一定の受験意向が確認された。調査対象の9,591名の高校生のうち、「第一志望」として受験を考えている者は96名、「第二志望」「第三志望」として考えている者を含めると916名（9.6%）に達する。また、国立大学志望で情報系に興味を持つ高校生を対象に絞った分析では、受験意向を示した人数は474名にのぼり、入学定員120名の3.95倍の受験意向があった。

また、企業への人材需要調査によると、本学が養成する情報系人材の需要は非常に高く、回答企業の91.5%が「ニーズは高い」と回答し、72.8%が「採用したい」と回答している。その上で、採用可能人数の合計は年間436名となっており、定員120名を大きく超える採用余力があることが示されている。このことから、情報学部の卒業生が社会に十分な受け皿を持つことが裏付けられる。

以上の点を総合すると、情報学部の入学定員120名は、社会的、地域的な要請に加え、競合校の入学定員や志願倍率、地域の学生確保の状況、人材需要の見通しを踏まえた上で適切な設定であると言える。